

沖井議員（自民議連）

平成 30 年 9 月 26 日
教育長答弁実録
(教育委員会)

(問) 災害に対応する力の育成について

災害発生時にどのように対応すべきか、という問いかけが、以前にも増して強くなされるようになっており、それに答える形での学校現場における取組が望まれる。

そこで、県として、今後、どのようなことに留意し、児童・生徒の災害対応力を育成していこうとしているのか、教育長に伺う。

(答)

各学校におきましては、これまでも平成 25 年に作成しました「広島県自然災害に関する防災教育の手引」を活用し、災害について基本的な知識の習得だけではなく、地域の実情に応じた、より効果的な防災教育を行ってきているところでございます。

この度の豪雨災害を受け策定された「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、県教育委員会では、被災された市町と連携を図りながら、新たな防災教育の学習教材や参考資料を作成することとしています。

新たな教材では、災害についての基本的な知識の習得だけではなく、この度の豪雨災害において、児童生徒自らが体験した被災状況や避難の際の実際の行動例などを取り入れ、自然災害の危険性をより早期に予測したり、自ら避難するだけではなく、家族に対しても避難行動を促すことなど、主体的に判断し、適切な行動ができる能力の育成を主眼に作成することとしております。

県教育委員会といたしましては、新たに作成する教材が有効に活用され、児童生徒の災害対応力が更に向上するよう、教職員に対する各種研修会の内容を充実させるとともに、避難訓練の実施に当たっては、地域の実情に応じた、より実効性のあるものとなるよう各学校や市町教育委員会を指導するなど、防災教育のより一層の充実を図ってまいります。